

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

行政コスト全体としては増加傾向にありますが、性質別経費の経年変化をみると、物にかかるコストや移転支出的なコストが増加傾向にある中で、人にかかるコストの伸びは抑えられていることがわかります。

(単位：百万円、%)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
人にかかるコスト	201,724 (—)	201,230 (99.8)	200,624 (99.7)
うち人件費	184,590 (—)	183,778 (99.6)	182,790 (99.5)
物にかかるコスト	131,071 (—)	136,534 (104.2)	142,929 (104.7)
うち減価償却費	105,114 (—)	110,754 (105.4)	115,771 (104.5)
移転支出的なコスト	162,535 (—)	165,292 (101.7)	168,139 (101.7)
うち補助費等	72,547 (—)	77,839 (107.3)	87,068 (111.9)
その他のコスト	25,992 (—)	30,571 (117.6)	29,924 (97.9)
計	521,322 (—)	533,626 (102.4)	541,616 (101.5)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別経費の経年変化をみると、土木費や教育費がほぼ横ばいであるのに対し、民生費、衛生費、農林水産費等が増加傾向にあることがわかります。

(単位：百万円、%)

	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
議会費	1,510 (—)	1,560 (103.3)	1,524 (95.3)
総務費	24,788 (—)	26,676 (107.6)	25,367 (95.1)
民生費	49,735 (—)	50,699 (101.9)	51,541 (101.7)
衛生費	18,296 (—)	20,923 (114.4)	21,496 (102.7)
労働費	1,618 (—)	1,749 (108.1)	2,092 (119.6)
農林水産費	65,585 (—)	68,719 (104.8)	70,507 (102.6)
商工費	7,674 (—)	8,784 (114.5)	8,179 (93.1)
土木費	120,855 (—)	120,682 (99.9)	121,082 (100.3)
警察費	33,605 (—)	33,522 (99.8)	33,421 (99.7)
教育費	151,287 (—)	150,782 (99.7)	151,947 (100.8)
災害復旧費	4,025 (—)	7,081 (175.9)	4,858 (68.6)
公債費	21,234 (—)	21,930 (103.3)	22,556 (102.9)
諸支出金	20,622 (—)	19,701 (95.5)	26,513 (134.6)
不納欠損額	488 (—)	819 (167.8)	532 (65.0)
計	521,322 (—)	533,626 (102.4)	541,616 (101.5)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。